

# 四半期報告書

(第10期第1四半期)

株式会社 **みなと銀行**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 籾本信裕

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【電話番号】 神戸(078)331-8141(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 小原泰樹  
総務部長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号  
株式会社みなと銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5200-0666

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 吉田裕康

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行大阪支店  
(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)

※株式会社みなと銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成19年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	18,341	81,610
経常利益	百万円	714	8,770
四半期純損失(△)	百万円	△1,252	—
当期純利益	百万円	—	5,757
純資産額	百万円	96,765	99,852
総資産額	百万円	2,881,267	2,810,282
1株当たり純資産額	円	233.98	241.29
1株当たり 四半期純損失金額(△)	円	△3.05	—
1株当たり 当期純利益金額	円	—	14.02
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	—	—
自己資本比率	%	3.33	3.52
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	129,009	△21,273
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△125,087	10,101
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,553	△1,645
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	51,212	48,821
従業員数	人	2,413	2,289

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,413 [941]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員943人を含んでおりません。  
また、取締役を兼務しない執行役員11人は従業員数に含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,039 [720]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員720人を含んでおりません。  
また、取締役を兼務しない執行役員11人は従業員数に含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

(主要勘定)

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末比796億5百万円増加の2兆6,328億35百万円となりました。また貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比204億4百万円減少の2兆2,122億48百万円、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,150億94百万円増加の4,959億76百万円となりました。

(損益)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資産運用商品の販売等による手数料収入が低調に推移し、183億41百万円となりました。また、経常費用は、不良債権処理をすすめた結果、176億26百万円となり、経常利益は、7億14百万円となりました。そのほか、法人税等調整額の影響もあり、12億52百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、銀行業での経常収益は173億64百万円、経常利益は8億2百万円、その他の事業での経常収益は11億52百万円、経常損失は1億円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の国内業務部門は、資金運用収支が11,495百万円、役務取引等収支が2,543百万円、その他業務収支が116百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の国際業務部門は、資金運用収支が110百万円、役務取引等収支が67百万円、その他業務収支が113百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の全体の資金運用収支は11,605百万円、役務取引等収支は2,610百万円、その他業務収支が229百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	11,495	110	—	11,605
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	13,776	190	11	13,955
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,281	80	11	2,350
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,543	67	—	2,610
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	3,365	81	—	3,446
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	821	14	—	836
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	116	113	—	229
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	598	113	—	712
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	482	—	—	482

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。



国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益について、国内業務部門は3,365百万円、国際業務部門は81百万円となりました。その結果、全体では3,446百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」「保護預り・貸金庫業務」「保証業務」「投資信託関係業務」で90.90%を占めております。

また、当第1四半期連結会計期間の役務取引等費用について、国内業務部門は821百万円、国際業務部門は14百万円となりました。その結果、全体では836百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	3,365	81	—	3,446
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	592	3	—	596
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	753	76	—	829
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	44	—	—	44
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	456	—	—	456
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	367	—	—	367
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	260	1	—	261
うち投資信託関係業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	622	—	—	622
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	821	14	—	836
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	155	14	—	169

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,617,024	15,810	—	2,632,835
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,479,538	—	—	1,479,538
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,109,991	—	—	1,109,991
うちその他	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	27,494	15,810	—	43,304
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	32,672	—	—	32,672
総合計	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,649,697	15,810	—	2,665,508

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,211,255	100.00
製造業	246,451	11.15
農業	1,429	0.06
林業	26	0.00
漁業	391	0.02
鉱業	1,205	0.05
建設業	118,771	5.37
電気・ガス・熱供給・水道業	3,101	0.14
情報通信業	16,552	0.75
運輸業	84,556	3.82
卸売・小売業	264,854	11.98
金融・保険業	56,848	2.57
不動産業	431,107	19.50
各種サービス業	276,903	12.52
地方公共団体	65,672	2.97
その他	643,382	29.10
海外及び特別国際金融取引勘定分	992	100.00
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	992	100.00
合計	2,212,248	—

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により1,290億9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等から1,250億87百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により15億53百万円の支出となり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比23億90百万円増加の512億12百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
優先株式	100,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	410,940,977	410,940,977	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	410,940,977	410,940,977	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	410,940	—	27,484,132	—	27,430,716

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,750,000	409,750	—
単元未満株式	普通株式 778,977	—	—
発行済株式総数	410,940,977	—	—
総株主の議決権	—	409,750	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれておりません。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目 1番1号	412,000	—	412,000	0.10
計	—	412,000	—	412,000	0.10

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	217	237	218
最低(円)	192	206	195

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 3 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	51,435	49,025
コールローン及び買入手形	19,181	9,947
債券貸借取引支払保証金	—	39,875
買入金銭債権	7,169	6,755
商品有価証券	629	459
有価証券	※3 495,976	※3 380,881
貸出金	※1 2,212,248	※1 2,232,653
外国為替	6,032	4,970
リース債権及びリース投資資産	6,193	—
その他資産	34,978	30,697
有形固定資産	※2 36,375	※2 41,983
無形固定資産	3,508	4,471
繰延税金資産	17,737	18,554
支払承諾見返	21,034	20,755
貸倒引当金	△31,230	△30,749
資産の部合計	2,881,267	2,810,282
<b>負債の部</b>		
預金	2,632,835	2,553,229
譲渡性預金	32,672	32,168
借入金	57,532	57,955
外国為替	100	117
社債	5,000	5,000
その他負債	30,474	35,700
賞与引当金	260	1,027
退職給付引当金	3,735	3,534
役員退職慰労引当金	232	290
預金払戻引当金	624	650
支払承諾	21,034	20,755
負債の部合計	2,784,502	2,710,429
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	19,764	22,659
自己株式	△116	△114
株主資本合計	96,615	99,512
その他有価証券評価差額金	△391	△403
繰延ヘッジ損益	△167	△50
評価・換算差額等合計	△558	△454
少数株主持分	707	794
純資産の部合計	96,765	99,852
負債及び純資産の部合計	2,881,267	2,810,282

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
経常収益		18,341
資金運用収益		13,955
(うち貸出金利息)		12,571
(うち有価証券利息配当金)		1,108
役務取引等収益		3,446
その他業務収益		712
その他経常収益		226
経常費用		17,626
資金調達費用		2,350
(うち預金利息)		1,790
役務取引等費用		836
その他業務費用		482
営業経費		8,966
その他経常費用	※1	4,991
経常利益		714
特別利益		21
特別損失		14
税金等調整前四半期純利益		721
法人税、住民税及び事業税		1,179
法人税等調整額		883
少数株主損失(△)		△88
四半期純損失(△)		△1,252

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	721
減価償却費	706
貸倒引当金の増減 (△)	4,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△767
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	201
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58
預金払戻引当金の増減 (△)	△25
資金運用収益	△13,955
資金調達費用	2,350
有価証券関係損益 (△)	57
為替差損益 (△は益)	△161
固定資産処分損益 (△は益)	4
商品有価証券の純増 (△) 減	△171
貸出金の純増 (△) 減	16,508
預金の純増減 (△)	79,605
譲渡性預金の純増減 (△)	504
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△423
有利息預け金の純増 (△) 減	△18
コールローン等の純増 (△) 減	30,227
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,061
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△17
リース投資資産の増減額 (△は増加)	827
資金運用による収入	12,937
資金調達による支出	△924
その他	△1,143
小計	130,621
法人税等の支払額	△1,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△221,939
有価証券の売却による収入	5,177
有価証券の償還による収入	92,296
有形固定資産の取得による支出	△385
無形固定資産の取得による支出	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△1,552
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,390
現金及び現金同等物の期首残高	48,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,212

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸手の会計処理                             <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、利息相当額の総額をリース期間中の各期に配分する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が6,193百万円計上されております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間よりリース取引の売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法としており、従来の方法によった場合に比べて、経常収益及び経常費用が646百万円それぞれ減少しております。</p> </li> <li>・借手の会計処理                             <p>該当ありません。</p> </li> </ul>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産について、年度に係る減価償却費の額を按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の貸倒実績率等に直近の毀損実績を反映した貸倒実績率等に基づき計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、納付税額の算出に係る加減算項目や税金控除項目のうち重要性に乏しいものを除いて算出しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては一部見直しておりますが、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められますので、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>10,059百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>46,079百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>16,181百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 18,038百万円</p> <p>※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は29,026百万円であります。</p>	破綻先債権額	10,059百万円	延滞債権額	46,079百万円	3ヵ月以上延滞債権額	430百万円	貸出条件緩和債権額	16,181百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>6,411百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>39,851百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>17,067百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 24,429百万円</p> <p>※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は30,261百万円であります。</p>	破綻先債権額	6,411百万円	延滞債権額	39,851百万円	3ヵ月以上延滞債権額	300百万円	貸出条件緩和債権額	17,067百万円
破綻先債権額	10,059百万円																
延滞債権額	46,079百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	430百万円																
貸出条件緩和債権額	16,181百万円																
破綻先債権額	6,411百万円																
延滞債権額	39,851百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	300百万円																
貸出条件緩和債権額	17,067百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,747百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>51,435</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td>△222</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>51,212</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	51,435	有利息預け金	△222	現金及び現金同等物	<u>51,212</u>
現金預け金勘定	51,435					
有利息預け金	△222					
現金及び現金同等物	<u>51,212</u>					

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	410,940
種類株式	—
合計	410,940
自己株式	
普通株式	418
種類株式	—
合計	418

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,642	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
	種類株式	—	—	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	17,260	1,081	18,341	—	18,341
(2) セグメント間の内部 経常収益	104	70	175	(175)	—
計	17,364	1,152	18,516	(175)	18,341
経常利益 (△は経常損失)	802	△100	702	(△12)	714

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等
- 3 事業区分の方法については、従来、「銀行業」「リース業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、「リース業」の全セグメントに占める割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間から「リース業」を「その他の事業」に含めて表示しております。なお、「リース業」における経常収益は538百万円、経常損失は15百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。



(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	13,173	18,246	5,073
債券	439,304	433,787	△5,516
国債	194,222	189,083	△5,139
地方債	139,949	139,578	△371
短期社債	—	—	—
社債	105,133	105,126	△6
その他	11,529	11,353	△176
合計	464,007	463,388	△619

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	その他	180	—	0
	合計	—	—	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	18,837	44	44
	通貨オプション	152,273	808	808
	その他	—	—	—
	合計	—	852	852

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	233.98	241.29

2 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失 金額(△)	円	△3.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—

(注) 1 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)		
四半期純損失(△)	百万円	△1,252
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—
普通株式に係る 四半期純損失(△)	百万円	△1,252
普通株式の 期中平均株式数	千株	410,526

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

当行の取引先である株式会社アーバンコーポレーションは、平成20年8月13日付で民事再生手続開始の申立を行いました。

当行の同社に対する貸出債権額は3,900百万円であり、担保等により保全されていない部分1,953百万円については、平成21年3月期第2四半期において必要な処理を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社みなと銀行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【会社名】 株式会社みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藪本信裕

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行大阪支店  
(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)

※株式会社みなと銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取籾本信裕は、当行の第10期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。